

2 高等学校（全日制課程、定時制課程）卒業生

(1) 卒業生数（表30）

平成29年3月の高等学校（全日制課程・定時制課程）卒業生総数は14,607人（男子7,182人、女子7,425人）で、前年より373人増加している。進路別にみると、「大学等進学者」が5,774人（構成比39.5%）と最も多く、次いで「専修学校（専門課程）進学者」が3,658人（25.0%）、「就職者」（進学者のうち就職している者は含まない）2,437人（同16.7%）、「左記以外の者」2,046人（同14.0%）、「専修学校（一般課程等）入学者」327人（同2.2%）、「公共職業能力開発施設入学者」232人（同1.6%）、「一時的な仕事に就いた者」128人（同0.9%）、「死亡・不詳」5人（同0.0%）の順となっている。

表30 状況別卒業生数

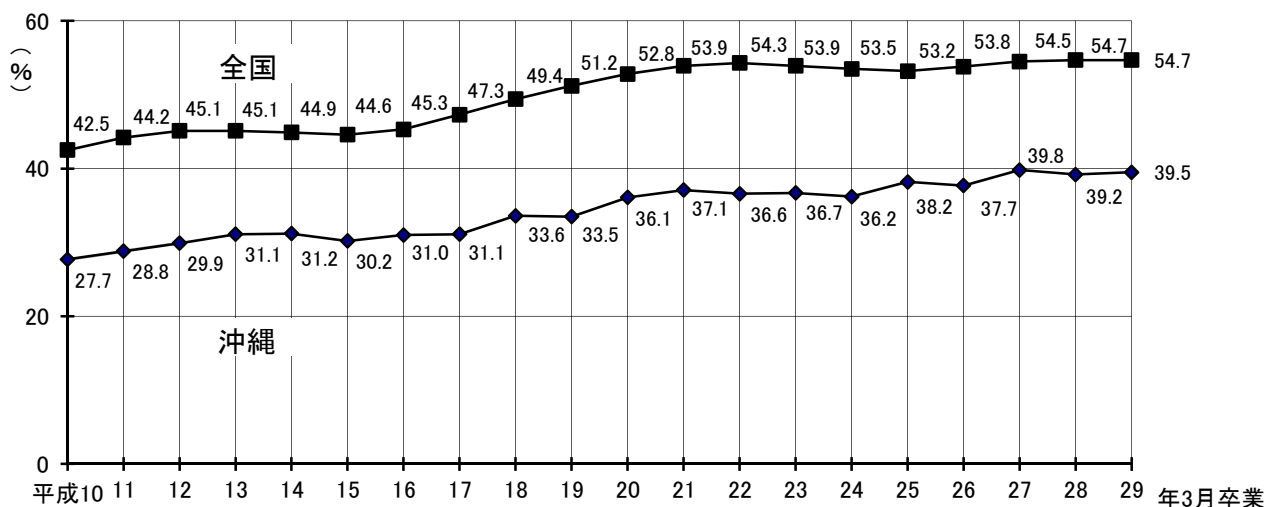
区分	卒業生総数	A 大学等進学者	B 専修学校 専門課程 進学者	C 専修学校 一般課程 等入学者	D 公共職業 能力開発 施設等 入学者	E 就職者(左記のA~Dを除く)			F 一時的 な仕事 に就 いた者	G 左記以 外の者	H 死亡・ 不詳	左記のA, B, C, Dの うち就職している者 (再掲)		
						計	正規の職 員等	正規の職 員等でない 者				計	正規の職 員等	正規の職 員等でない 者
平成25年3月	14,970	5,723	3,953	354	244	2,235	198	2,263	-	47
26	14,649	5,523	3,713	386	263	2,419	216	2,129	-	44
27	14,884	5,928	3,952	405	266	2,378	2,151	227	157	1,795	3	27	20	7
28	14,234	5,580	3,799	328	232	2,343	2,188	155	87	1,862	3	17	17	-
29	14,607	5,774	3,658	327	232	2,437	2,278	159	128	2,046	5	18	17	1

(2) 進学状況（図34、表31）

大学等進学率（卒業生総数のうち大学等進学者の占める比率）は、前年より0.3ポイント上回り39.5%（男子38.1%、女子40.9%）となっており、全国の54.7%（男子52.1%、女子57.3%）より15.2ポイント下回っている。

大学・短期大学への入学志願率（卒業生総数のうち大学（学部）・短大（本科）への入学志願者の占める比率）は前年より0.1ポイント増の48.2%（男子47.3%、女子49.1%）となり、全国の61.3%（男子61.3%、女子61.3%）を13.1ポイント下回っている。

図34 大学等進学率の推移



$$\text{進学率} = \frac{\text{大学等進学者数}}{\text{高等学校卒業生総数}} \times 100$$

表31 九州各県の大学等進学率・卒業者に占める就職者の割合 (%)

区分	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	沖縄	全国
進学率	54.2	44.0	43.7	47	47.2	45.0	43.2	39.5	54.7
卒業者に占める就職者の割合	17.9	32.8	30.0	25.8	26.2	29.3	26.7	16.8	17.8

(3) 就職状況 (表31、表32、表33、図35、図36、図37、図38)

就職者総数(進学者のうち就職している者を含む)は2,455人(男子1,480人、女子975人)で前年より95人増加、卒業者に占める就職者の割合は前年より0.2ポイント上回って16.8%(男子20.6%、女子13.1%)となり、全国の17.8%(男子21.5%、女子14.0%)を1.0ポイント下回っている。

就職の状況を県内・県外別にみると、就職者総数のうち県内就職者が1,753人、県外就職者が702人で、就職者のうち県外に就職した割合は28.6%となっている。

県外就職者の都道府県別就職先では、東京の258人が最も多く、県外就職者のうち36.8%を占め、次いで愛知の139人となっている。

地区別でも関東の361人が最も多く、北海道・東北はわずか4人となっている。

県内・県外就職者数の推移をみると、県内就職者数は前年より97人増加、県外就職者は2人減少となっている。

図35 県外就職者の就職先

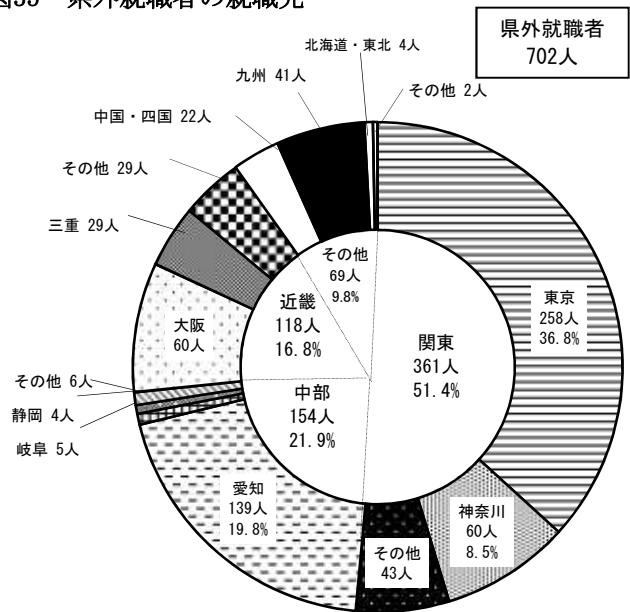
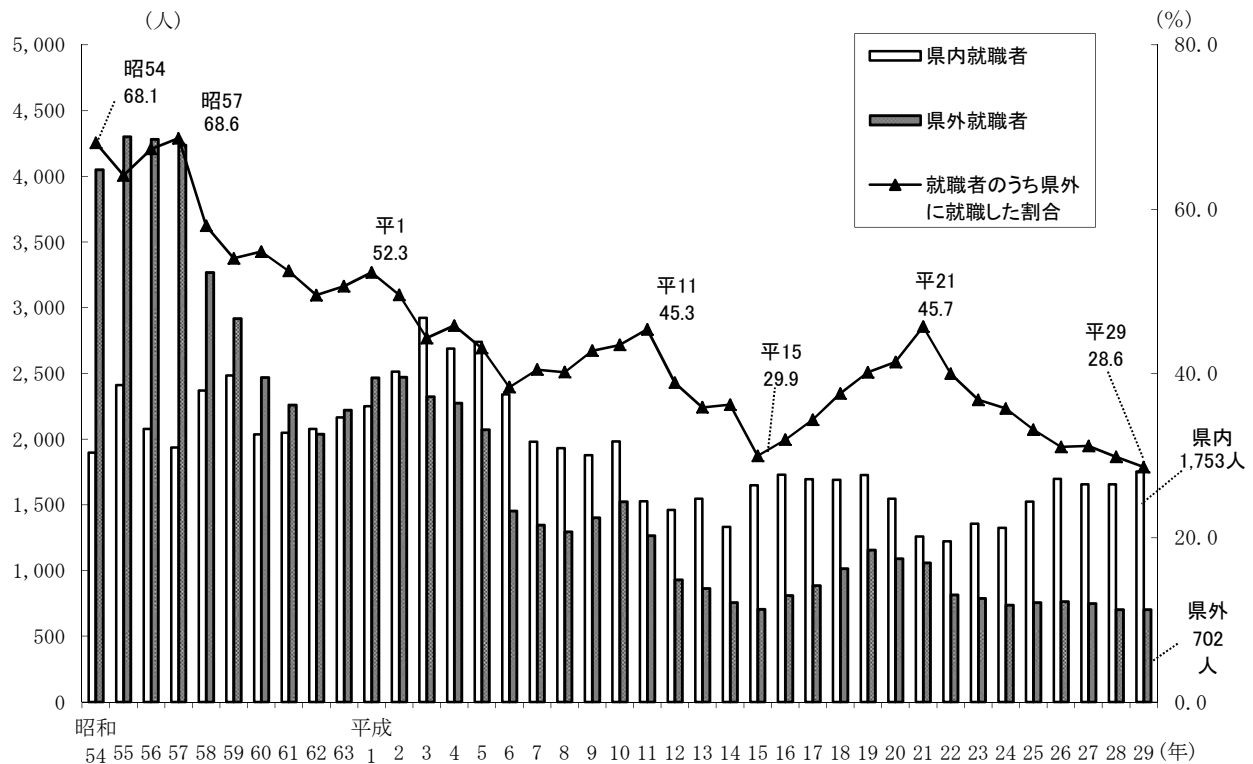


図36 県内・県外就職者の推移



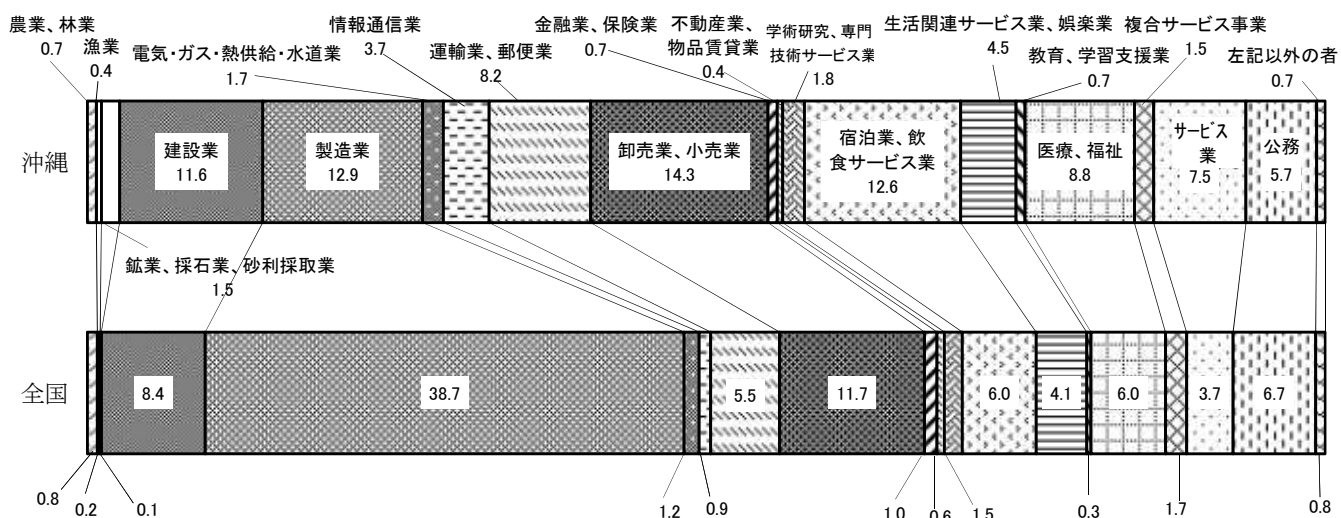
就職者を産業別にみると「卸売・小売業」が352人（構成比14.3%）と最も多く、次いで「製造業」317人、「宿泊業、飲食サービス業」310人、「建設業」284人の順となっている。

全国では、「製造業」（構成比38.7%）が最も多く、次いで「卸売業・小売業」、「建設業」と続いている。

表32 産業別就職者数

区分	計	農業、林業	漁業	利鉱業、採石業、採砂業	建設業	製造業	給電・ガス・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	技術サービス業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されるものを除く）	左記以外の者
計	2,455	18	10	36	284	317	41	91	201	352	18	11	43	310	110	18	217	38	183	140	17	
男	1,480	14	9	35	270	250	40	45	157	154	1	5	26	126	34	6	47	23	112	117	9	
女	975	4	1	1	14	67	1	46	44	198	17	6	17	184	76	12	170	15	71	23	8	

図37 産業別就職者の構成比 (%)



就職者を職業別にみると、「サービス職業従事者」が656人（構成比26.7%）と最も多く、次いで「生産工程従事者」430人、「販売従事者」312人の順となっている。

全国では「生産工程従事者」（構成比38.0%）が最も多く、次いで「サービス職業従事者」と続いている。

表33 職業別就職者数

区分	計	男	女
計	2,455	1,480	975
専門的・技術的職業従事者	222	162	60
事務従事者	185	28	157
販売従事者	312	115	197
サービス職業従事者	656	246	410
保安職業従事者	169	123	46
農林漁業従事者	32	26	6
生産工程従事者	430	367	63
輸送・機械運転従事者	105	99	6
建設・採掘従事者	221	213	8
運搬・清掃等従事者	93	83	10
上記以外のもの	30	18	12

図38 職業別就職者の構成比

